

【表紙】**【提出書類】**

半期報告書

【提出先】

関東財務局長殿

【提出日】

2025年7月15日提出

【計算期間】

第8期中（自 2024年10月16日 至 2025年4月15日）

【ファンド名】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

【発行者名】

アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】

取締役社長 杉原 規之

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】

積木 利浩

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】

03-6774-5100

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	82,892,738	99.50
内 日本	82,892,738	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	418,657	0.50
純資産総額	83,311,395	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	123,913,269	99.50
内 日本	123,913,269	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	626,516	0.50
純資産総額	124,539,785	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,682,370,657	99.51
内 日本	1,682,370,657	99.51
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,338,136	0.49
純資産総額	1,690,708,793	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	394,237,703	99.50
内 日本	394,237,703	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,986,748	0.50
純資産総額	396,224,451	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	517,904,053	99.05
内 日本	517,904,053	99.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,944,791	0.95
純資産総額	522,848,844	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	572,260,264,280	96.94
内 日本	572,260,264,280	96.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,081,386,238	3.06
純資産総額	590,341,650,518	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	18,411,695,000	3.12
内 日本	18,411,695,000	3.12

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	403,771,600,100	87.04
内 日本	403,771,600,100	87.04
地方債証券	25,349,704,435	5.46
内 日本	25,349,704,435	5.46
特殊債券	21,744,347,098	4.69
内 日本	21,744,347,098	4.69
社債券	19,464,853,600	4.20
内 日本	19,070,644,600	4.11
内 フランス	394,209,000	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	△6,439,893,413	△1.39
純資産総額	463,890,611,820	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,589,074,245,853	96.24
内 アメリカ	1,153,965,090,519	69.89
内 イギリス	63,537,671,844	3.85
内 カナダ	56,353,727,265	3.41
内 スイス	48,262,086,430	2.92
内 フランス	45,957,545,922	2.78
内 ドイツ	45,583,764,713	2.76
内 アイルランド	29,264,352,898	1.77
内 オーストラリア	27,278,718,514	1.65
内 オランダ	26,944,913,902	1.63
内 スペイン	13,721,386,799	0.83

内 スウェーデン	13,679,704,861	0.83
内 イタリア	11,582,066,905	0.70
内 デンマーク	9,984,697,603	0.60
内 香港	5,960,843,083	0.36
内 シンガポール	5,417,437,977	0.33
内 フィンランド	4,486,871,786	0.27
内 イスラエル	4,114,911,464	0.25
内 ベルギー	3,405,599,686	0.21
内 ルクセンブルグ	3,094,120,462	0.19
内 ジャージー	3,025,791,182	0.18
内 ケイマン諸島	2,888,915,126	0.17
内 ノルウェー	2,759,471,512	0.17
内 バミューダ	1,890,035,592	0.11
内 リベリア	1,369,647,044	0.08
内 ニュージーランド	1,201,369,037	0.07
内 オランダ領キュラソー	1,199,061,054	0.07
内 オーストリア	854,894,886	0.05
内 ポルトガル	681,894,033	0.04
内 パナマ	487,488,163	0.03
内 マン島	120,165,591	0.01
新株予約権証券	0	0.00
内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券	2,147,603,970	0.13
内 オーストラリア	1,749,249,687	0.11
内 シンガポール	398,354,283	0.02
投資証券	28,138,947,423	1.70
内 アメリカ	26,686,624,419	1.62
内 フランス	656,129,975	0.04
内 イギリス	466,642,115	0.03
内 香港	329,550,914	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	31,793,871,938	1.93
純資産総額	1,651,154,669,184	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	36,795,824,192	2.23
内 アメリカ	28,260,670,931	1.71
内 ドイツ	5,149,935,388	0.31
内 イギリス	1,489,137,617	0.09
内 カナダ	1,234,291,680	0.07
内 オーストラリア	661,788,576	0.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------

国債証券		277,989,141,436	98.42
内 アメリカ		129,150,230,553	45.73
内 中国		30,545,537,713	10.81
内 フランス		20,947,379,124	7.42
内 イタリア		19,302,383,483	6.83
内 ドイツ		16,343,379,028	5.79
内 イギリス		15,058,886,296	5.33
内 スペイン		12,666,190,904	4.48
内 カナダ		5,409,808,575	1.92
内 ベルギー		4,376,547,362	1.55
内 オランダ		3,680,310,813	1.30
内 オーストラリア		3,443,888,817	1.22
内 オーストリア		3,092,736,769	1.10
内 メキシコ		2,096,592,901	0.74
内 ポーランド		1,728,604,480	0.61
内 ポルトガル		1,696,497,414	0.60
内 フィンランド		1,437,330,111	0.51
内 マレーシア		1,393,008,620	0.49
内 アイルランド		1,313,858,037	0.47
内 シンガポール		1,074,543,759	0.38
内 イスラエル		906,914,028	0.32
内 ニュージーランド		802,266,478	0.28
内 デンマーク		613,625,007	0.22
内 スウェーデン		500,990,504	0.18
内 ノルウェー		407,630,660	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,451,592,916	1.58
純資産総額		282,440,734,352	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	245,772,069,957	95.96
内 アメリカ	114,043,228,168	44.53
内 中国	27,083,048,895	10.57
内 フランス	18,448,303,651	7.20
内 イタリア	17,039,456,320	6.65
内 ドイツ	14,397,750,500	5.62
内 イギリス	13,335,167,988	5.21
内 スペイン	11,183,753,277	4.37
内 カナダ	4,784,219,851	1.87
内 ベルギー	3,823,418,489	1.49
内 オランダ	3,259,976,087	1.27
内 オーストラリア	3,041,145,137	1.19
内 オーストリア	2,725,067,078	1.06
内 メキシコ	1,924,478,444	0.75
内 ポルトガル	1,538,025,846	0.60
内 ポーランド	1,525,483,625	0.60
内 フィンランド	1,267,698,081	0.49

内 マレーシア	1,238,620,491	0.48
内 アイルランド	1,228,829,384	0.48
内 シンガポール	968,852,652	0.38
内 イスラエル	822,806,730	0.32
内 ニュージーランド	711,615,479	0.28
内 デンマーク	538,769,129	0.21
内 スウェーデン	453,509,635	0.18
内 ノルウェー	388,845,020	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,335,917,750	4.04
純資産総額	256,107,987,707	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株式		106,104,650,699	93.62
	内 インド	20,546,766,253	18.13
	内 ケイマン諸島	19,408,558,237	17.12
	内 台湾	17,892,534,786	15.79
	内 中国	11,717,040,092	10.34
	内 韓国	9,996,881,673	8.82
	内 サウジアラビア	4,234,635,771	3.74
	内 ブラジル	4,134,557,622	3.65
	内 南アフリカ	3,068,162,994	2.71
	内 メキシコ	1,667,158,493	1.47
	内 アラブ首長国連邦	1,551,870,708	1.37
	内 マレーシア	1,459,732,986	1.29
	内 インドネシア	1,320,728,257	1.17
	内 タイ	1,284,629,179	1.13
	内 ポーランド	1,071,846,052	0.95
	内 カタール	844,017,133	0.74
	内 クエート	837,272,408	0.74
	内 香港	818,122,205	0.72
	内 ギリシャ	639,353,382	0.56
	内 トルコ	564,656,610	0.50
	内 フィリピン	530,200,525	0.47
	内 チリ	512,175,396	0.45
	内 バミューダ	426,497,837	0.38
	内 アメリカ	347,268,830	0.31
	内 ハンガリー	337,303,132	0.30
	内 イギリス	278,852,171	0.25
	内 チェコ	179,027,818	0.16
	内 ルクセンブルグ	140,265,831	0.12
	内 コロンビア	133,620,887	0.12
	内 オランダ	58,876,049	0.05
	内 エジプト	53,931,547	0.05
	内 ペルー	28,456,641	0.03
	内 シンガポール	19,649,194	0.02
	内 ロシア	0	0.00

	内 キプロス	0	0.00
	内 イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券		607,317,137	0.54
	内 メキシコ	434,685,305	0.38
	内 ブラジル	172,631,832	0.15
投資証券		100,584,180	0.09
	内 メキシコ	100,584,180	0.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,522,441,974	5.76
純資産総額		113,334,993,990	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在		
資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	6,940,794,476	6.12
内 アメリカ	6,940,794,476	6.12

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	72,499,097,691	97.89
内 サウジアラビア	8,054,901,177	10.88
内 メキシコ	8,017,310,187	10.83
内 ポーランド	6,744,395,528	9.11
内 ブラジル	5,575,399,332	7.53
内 コロンビア	5,307,473,688	7.17
内 アラブ首長国連邦	5,113,348,501	6.90
内 チリ	5,071,371,548	6.85
内 ハンガリー	4,808,312,111	6.49
内 ルーマニア	4,628,342,992	6.25
内 ペルー	3,071,877,934	4.15
内 南アフリカ	3,004,195,476	4.06
内 ドミニカ共和国	2,980,186,319	4.02
内 カタール	2,352,044,297	3.18
内 インドネシア	2,153,179,152	2.91
内 パナマ	1,703,243,123	2.30
内 ウルグアイ	1,305,477,847	1.76
内 中国	1,055,565,576	1.43
内 オマーン	887,318,182	1.20
内 フィリピン	665,154,721	0.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,560,005,354	2.11
純資産総額	74,059,103,045	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

J－REITインデックスファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在		
資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）

投資証券		159,981,117,300	97.01
	内 日本	159,981,117,300	97.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,923,317,806	2.99
純資産総額		164,904,435,106	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	4,879,756,000	2.96
内　日本	4,879,756,000	2.96

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券		8,954,222,385	10.37
	内 オーストラリア	6,214,292,356	7.20
	内 シンガポール	2,690,983,532	3.12
	内 香港	48,946,497	0.06
投資証券		76,714,048,077	88.82
	内 アメリカ	67,201,300,918	77.81
	内 イギリス	3,906,987,953	4.52
	内 フランス	1,719,688,283	1.99
	内 カナダ	1,094,204,269	1.27
	内 ベルギー	912,674,394	1.06
	内 香港	779,097,630	0.90
	内 スペイン	400,376,898	0.46
	内 韓国	149,932,341	0.17
	内 ガーンジィ	147,890,413	0.17
	内 オランダ	139,018,937	0.16
	内 イスラエル	117,211,856	0.14
	内 ニュージーランド	69,350,729	0.08
	内 アイルランド	36,425,689	0.04
	内 ドイツ	29,754,218	0.03
	内 イタリア	10,133,549	0.01
	コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		699,715,411
純資産総額		86,367,985,873	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	1,177,049,365	1.36
内　アメリカ	1,177,049,365	1.36

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	2	2	0.9833	0.9833
第2計算期間末 (2019年10月15日)	15	15	1.0351	1.0351
第3計算期間末 (2020年10月12日)	21	21	1.0398	1.0398
第4計算期間末 (2021年10月12日)	33	33	1.0379	1.0379
第5計算期間末 (2022年10月12日)	41	41	0.9606	0.9606
第6計算期間末 (2023年10月12日)	50	50	0.9566	0.9566
第7計算期間末 (2024年10月15日)	71	71	0.9555	0.9555
2024年4月末日	57	—	0.9611	—
5月末日	57	—	0.9484	—
6月末日	58	—	0.9536	—
7月末日	60	—	0.9500	—
8月末日	62	—	0.9571	—
9月末日	70	—	0.9590	—
10月末日	72	—	0.9568	—
11月末日	79	—	0.9494	—
12月末日	80	—	0.9503	—
2025年1月末日	81	—	0.9429	—
2月末日	79	—	0.9351	—
3月末日	81	—	0.9271	—
4月末日	83	—	0.9302	—

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	3	3	0.9790	0.9790
第2計算期間末 (2019年10月15日)	33	33	1.0636	1.0636
第3計算期間末 (2020年10月12日)	37	37	1.0639	1.0639
第4計算期間末 (2021年10月12日)	59	59	1.1257	1.1257

第5計算期間末 (2022年10月12日)	89	89	1.0408	1.0408
第6計算期間末 (2023年10月12日)	107	107	1.0874	1.0874
第7計算期間末 (2024年10月15日)	115	115	1.1391	1.1391
2024年4月末日	101	—	1.1397	—
5月末日	104	—	1.1351	—
6月末日	109	—	1.1554	—
7月末日	108	—	1.1378	—
8月末日	111	—	1.1324	—
9月末日	114	—	1.1322	—
10月末日	118	—	1.1451	—
11月末日	119	—	1.1338	—
12月末日	121	—	1.1465	—
2025年1月末日	122	—	1.1413	—
2月末日	123	—	1.1284	—
3月末日	124	—	1.1244	—
4月末日	124	—	1.1179	—

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	21	21	0.9769	0.9769
第2計算期間末 (2019年10月15日)	50	50	1.0707	1.0707
第3計算期間末 (2020年10月12日)	92	92	1.0644	1.0644
第4計算期間末 (2021年10月12日)	546	546	1.1651	1.1651
第5計算期間末 (2022年10月12日)	1,079	1,079	1.0905	1.0905
第6計算期間末 (2023年10月12日)	1,489	1,489	1.1734	1.1734
第7計算期間末 (2024年10月15日)	1,681	1,681	1.2710	1.2710
2024年4月末日	1,569	—	1.2595	—
5月末日	1,584	—	1.2582	—
6月末日	1,633	—	1.2874	—
7月末日	1,625	—	1.2639	—
8月末日	1,624	—	1.2541	—
9月末日	1,642	—	1.2551	—
10月末日	1,688	—	1.2799	—
11月末日	1,675	—	1.2672	—
12月末日	1,703	—	1.2851	—
2025年1月末日	1,707	—	1.2810	—

2月末日	1,684	—	1.2603	—
3月末日	1,693	—	1.2535	—
4月末日	1,690	—	1.2397	—

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	11	11	0.9720	0.9720
第2計算期間末 (2019年10月15日)	20	20	1.0764	1.0764
第3計算期間末 (2020年10月12日)	40	40	1.0631	1.0631
第4計算期間末 (2021年10月12日)	82	82	1.2298	1.2298
第5計算期間末 (2022年10月12日)	96	96	1.1726	1.1726
第6計算期間末 (2023年10月12日)	123	123	1.3164	1.3164
第7計算期間末 (2024年10月15日)	286	286	1.4914	1.4914
2024年4月末日	215	—	1.4585	—
5月末日	233	—	1.4638	—
6月末日	250	—	1.5081	—
7月末日	254	—	1.4734	—
8月末日	263	—	1.4555	—
9月末日	271	—	1.4592	—
10月末日	292	—	1.5048	—
11月末日	297	—	1.4893	—
12月末日	316	—	1.5178	—
2025年1月末日	363	—	1.5152	—
2月末日	376	—	1.4808	—
3月末日	390	—	1.4677	—
4月末日	396	—	1.4403	—

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	25	25	0.9689	0.9689
第2計算期間末 (2019年10月15日)	41	41	1.0762	1.0762
第3計算期間末 (2020年10月12日)	71	71	1.0582	1.0582

第4計算期間末 (2021年10月12日)	177	177	1.2864	1.2864
第5計算期間末 (2022年10月12日)	230	230	1.2449	1.2449
第6計算期間末 (2023年10月12日)	316	316	1.4430	1.4430
第7計算期間末 (2024年10月15日)	499	499	1.6960	1.6960
2024年4月末日	420	—	1.6344	—
5月末日	435	—	1.6454	—
6月末日	457	—	1.7023	—
7月末日	464	—	1.6607	—
8月末日	467	—	1.6393	—
9月末日	478	—	1.6467	—
10月末日	504	—	1.7122	—
11月末日	506	—	1.7011	—
12月末日	521	—	1.7333	—
2025年1月末日	535	—	1.7344	—
2月末日	526	—	1.6835	—
3月末日	528	—	1.6582	—
4月末日	522	—	1.6159	—

②【分配の推移】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年10月16日～2025年4月15日	—

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年10月16日～2025年4月15日	—

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年10月16日～2025年4月15日	—

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年10月16日～2025年4月15日	—

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2024年10月16日～2025年4月15日	—

③【収益率の推移】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

	収益率（％）
第1計算期間	△1.7
第2計算期間	5.3
第3計算期間	0.5
第4計算期間	△0.2
第5計算期間	△7.4
第6計算期間	△0.4
第7計算期間	△0.1
2024年10月16日～2025年4月15日	△3.4

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

	収益率（％）
第1計算期間	△2.1
第2計算期間	8.6
第3計算期間	0.0
第4計算期間	5.8
第5計算期間	△7.5
第6計算期間	4.5
第7計算期間	4.8

2024年10月16日～2025年4月15日	△3.1
------------------------	------

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

	収益率（％）
第1計算期間	△2.3
第2計算期間	9.6
第3計算期間	△0.6
第4計算期間	9.5
第5計算期間	△6.4
第6計算期間	7.6
第7計算期間	8.3
2024年10月16日～2025年4月15日	△4.1

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

	収益率（％）
第1計算期間	△2.8
第2計算期間	10.7
第3計算期間	△1.2
第4計算期間	15.7
第5計算期間	△4.7
第6計算期間	12.3
第7計算期間	13.3
2024年10月16日～2025年4月15日	△5.6

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

	収益率（％）
第1計算期間	△3.1
第2計算期間	11.1
第3計算期間	△1.7
第4計算期間	21.6
第5計算期間	△3.2
第6計算期間	15.9
第7計算期間	17.5
2024年10月16日～2025年4月15日	△7.5

（注）収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

	設定口数	解約口数
第1計算期間	2,977,556	174,550
第2計算期間	22,730,963	10,540,865
第3計算期間	17,938,395	12,483,397
第4計算期間	24,844,256	13,204,883
第5計算期間	18,138,145	6,528,366
第6計算期間	18,281,988	9,410,178
第7計算期間	44,161,709	21,765,670

2024年10月16日～ 2025年4月15日	35,500,736	21,522,576
----------------------------	------------	------------

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

	設定口数	解約口数
第1計算期間	3,904,625	582,727
第2計算期間	36,969,409	8,563,355
第3計算期間	42,156,996	38,919,319
第4計算期間	33,732,331	15,446,236
第5計算期間	57,763,582	25,452,275
第6計算期間	28,316,030	15,204,984
第7計算期間	37,425,997	34,548,628
2024年10月16日～ 2025年4月15日	18,789,046	9,265,166

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

	設定口数	解約口数
第1計算期間	25,984,069	4,188,524
第2計算期間	41,599,021	16,390,022
第3計算期間	82,404,947	42,671,397
第4計算期間	444,800,840	62,559,806
第5計算期間	676,989,235	156,154,740
第6計算期間	516,401,194	236,691,918
第7計算期間	333,349,213	279,894,767
2024年10月16日～ 2025年4月15日	136,012,736	97,805,775

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

	設定口数	解約口数
第1計算期間	13,018,896	1,605,269
第2計算期間	14,012,274	6,756,536
第3計算期間	36,439,613	16,975,790
第4計算期間	51,733,528	22,607,245
第5計算期間	39,935,902	24,513,436
第6計算期間	37,082,813	25,584,686
第7計算期間	126,126,585	28,113,538
2024年10月16日～ 2025年4月15日	92,722,440	12,950,994

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

	設定口数	解約口数
第1計算期間	31,119,190	5,281,700
第2計算期間	28,388,516	15,995,569

第3計算期間	62,838,030	33,055,430
第4計算期間	99,789,186	30,094,855
第5計算期間	116,848,868	69,648,260
第6計算期間	80,695,078	46,552,546
第7計算期間	130,407,342	55,221,812
2024年10月16日～ 2025年4月15日	48,486,944	20,700,167

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【たわらノーロード 最適化バランス（保守型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	675,233	647,269
親投資信託受益証券	71,243,897	81,676,026
未収入金	99,000	—
流動資産合計	72,018,130	82,323,295
資産合計	72,018,130	82,323,295
負債の部		
流動負債		
未払解約金	216,524	2,994
未払受託者報酬	13,758	17,233
未払委託者報酬	158,715	198,664
その他未払費用	1,150	1,417
流動負債合計	390,147	220,308
負債合計	390,147	220,308
純資産の部		
元本等		
元本	74,965,103	88,943,263
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,337,120	△6,840,276
（分配準備積立金）	828,074	637,233
元本等合計	71,627,983	82,102,987
純資産合計	71,627,983	82,102,987
負債純資産合計	72,018,130	82,323,295

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
営業収益		
受取利息	12	1,450
有価証券売買等損益	352,831	△2,529,871
営業収益合計	352,843	△2,528,421
営業費用		
支払利息	3	—
受託者報酬	11,692	17,233
委託者報酬	135,048	198,664
その他費用	923	1,417
営業費用合計	147,666	217,314
営業利益又は営業損失（△）	205,177	△2,745,735
経常利益又は経常損失（△）	205,177	△2,745,735
中間純利益又は中間純損失（△）	205,177	△2,745,735
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	87,722	△237,587
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,281,679	△3,337,120
剰余金増加額又は欠損金減少額	383,124	987,643
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	383,124	987,643
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	541,632	1,982,651
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	541,632	1,982,651
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△2,322,732	△6,840,276

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当中間計算期間末日を2025年4月15日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 期首元本額	52,569,064円	74,965,103円
期中追加設定元本額	44,161,709円	35,500,736円
期中一部解約元本額	21,765,670円	21,522,576円
2. 受益権の総数	74,965,103口	88,943,263口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,337,120円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,840,276円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9555円 (9,555円)	0.9231円 (9,231円)

【たわらノーロード 最適化バランス（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,410,275	1,220,160
親投資信託受益証券	115,068,482	121,988,673
流動資産合計	116,478,757	123,208,833
資産合計	116,478,757	123,208,833
負債の部		
流動負債		
未払解約金	495,805	247,078
未払受託者報酬	24,231	26,568
未払委託者報酬	279,139	306,079
その他未払費用	2,063	2,303
流動負債合計	801,238	582,028
負債合計	801,238	582,028
純資産の部		
元本等		
元本	101,551,446	111,075,326
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	14,126,073	11,551,479
（分配準備積立金）	5,277,452	4,838,516
元本等合計	115,677,519	122,626,805
純資産合計	115,677,519	122,626,805
負債純資産合計	116,478,757	123,208,833

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
営業収益		
受取利息	28	1,617
有価証券売買等損益	4,176,616	△3,541,809
営業収益合計	4,176,644	△3,540,192
営業費用		
支払利息	11	—
受託者報酬	22,622	26,568
委託者報酬	260,664	306,079
その他費用	1,905	2,303
営業費用合計	285,202	334,950
営業利益又は営業損失（△）	3,891,442	△3,875,142
経常利益又は経常損失（△）	3,891,442	△3,875,142
中間純利益又は中間純損失（△）	3,891,442	△3,875,142
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	431,925	△45,021
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,626,382	14,126,073
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,793,591	2,544,092
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,793,591	2,544,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,353	1,288,565
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,925,353	1,288,565
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	11,954,137	11,551,479

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当中間計算期間末日を2025年4月15日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 期首元本額	98,674,077円	101,551,446円
期中追加設定元本額	37,425,997円	18,789,046円
期中一部解約元本額	34,548,628円	9,265,166円
2. 受益権の総数	101,551,446口	111,075,326口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1391円 (11,391円)	1.1040円 (11,040円)

【たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,736,799	14,607,831
親投資信託受益証券	1,672,920,561	1,651,178,849
流動資産合計	1,687,657,360	1,665,786,680
資産合計	1,687,657,360	1,665,786,680
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,660,361	1,297,505
未払受託者報酬	361,365	370,992
未払委託者報酬	4,156,122	4,266,993
その他未払費用	32,074	32,931
流動負債合計	6,209,922	5,968,421
負債合計	6,209,922	5,968,421
純資産の部		
元本等		
元本	1,322,977,345	1,361,184,306
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	358,470,093	298,633,953
（分配準備積立金）	143,226,100	133,086,742
元本等合計	1,681,447,438	1,659,818,259
純資産合計	1,681,447,438	1,659,818,259
負債純資産合計	1,687,657,360	1,665,786,680

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
営業収益		
受取利息	594	22,489
有価証券売買等損益	94,781,189	△65,183,712
営業収益合計	94,781,783	△65,161,223
営業費用		
支払利息	729	—
受託者報酬	334,639	370,992
委託者報酬	3,848,811	4,266,993
その他費用	29,695	32,931
営業費用合計	4,213,874	4,670,916
営業利益又は営業損失（△）	90,567,909	△69,832,139
経常利益又は経常損失（△）	90,567,909	△69,832,139
中間純利益又は中間純損失（△）	90,567,909	△69,832,139
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	6,939,727	△245,532
期首剰余金又は期首欠損金（△）	220,178,907	358,470,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,023,905	36,259,152
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,023,905	36,259,152
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,215,327	26,508,685
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,215,327	26,508,685
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	306,615,667	298,633,953

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当中間計算期間末日を2025年4月15日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 期首元本額	1,269,522,899円	1,322,977,345円
期中追加設定元本額	333,349,213円	136,012,736円
期中一部解約元本額	279,894,767円	97,805,775円
2. 受益権の総数	1,322,977,345口	1,361,184,306口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2710円 (12,710円)	1.2194円 (12,194円)

【たわらノーロード 最適化バランス（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,275,259	3,072,739
親投資信託受益証券	285,068,158	380,758,510
流動資産合計	287,343,417	383,831,249
資産合計	287,343,417	383,831,249
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,549	28,555
未払受託者報酬	55,434	74,006
未払委託者報酬	637,942	851,544
その他未払費用	4,850	6,481
流動負債合計	707,775	960,586
負債合計	707,775	960,586
純資産の部		
元本等		
元本	192,193,111	271,964,557
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	94,442,531	110,906,106
（分配準備積立金）	29,513,439	27,818,864
元本等合計	286,635,642	382,870,663
純資産合計	286,635,642	382,870,663
負債純資産合計	287,343,417	383,831,249

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
営業収益		
受取利息	83	4,896
有価証券売買等損益	14,424,616	△21,831,648
その他収益	—	156
営業収益合計	14,424,699	△21,826,596
営業費用		
支払利息	15	—
受託者報酬	33,958	74,006
委託者報酬	390,920	851,544
その他費用	2,929	6,481
営業費用合計	427,822	932,031
営業利益又は営業損失（△）	13,996,877	△22,758,627
経常利益又は経常損失（△）	13,996,877	△22,758,627
中間純利益又は中間純損失（△）	13,996,877	△22,758,627
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	775,587	△1,387
期首剰余金又は期首欠損金（△）	29,801,072	94,442,531
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,597,442	45,602,706
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,597,442	45,602,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,630,031	6,381,891
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,630,031	6,381,891
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	64,989,773	110,906,106

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当中間計算期間末日を2025年4月15日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 期首元本額	94,180,064円	192,193,111円
期中追加設定元本額	126,126,585円	92,722,440円
期中一部解約元本額	28,113,538円	12,950,994円
2. 受益権の総数	192,193,111口	271,964,557口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4914円 （14,914円）	1.4078円 （14,078円）

【たわらノーロード 最適化バランス（積極型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,083,946	4,304,084
親投資信託受益証券	496,496,359	502,756,987
流動資産合計	500,580,305	507,061,071
資産合計	500,580,305	507,061,071
負債の部		
流動負債		
未払解約金	284,559	184,903
未払受託者報酬	101,139	113,871
未払委託者報酬	1,163,503	1,310,045
その他未払費用	8,904	10,049
流動負債合計	1,558,105	1,618,868
負債合計	1,558,105	1,618,868
純資産の部		
元本等		
元本	294,236,038	322,022,815
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	204,786,162	183,419,388
（分配準備積立金）	85,635,734	80,007,789
元本等合計	499,022,200	505,442,203
純資産合計	499,022,200	505,442,203
負債純資産合計	500,580,305	507,061,071

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
営業収益		
受取利息	146	7,370
有価証券売買等損益	41,217,221	△39,018,372
営業収益合計	41,217,367	△39,011,002
営業費用		
支払利息	107	—
受託者報酬	77,907	113,871
委託者報酬	896,402	1,310,045
その他費用	6,851	10,049
営業費用合計	981,267	1,433,965
営業利益又は営業損失（△）	40,236,100	△40,444,967
経常利益又は経常損失（△）	40,236,100	△40,444,967
中間純利益又は中間純損失（△）	40,236,100	△40,444,967
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,085,800	131,102
期首剰余金又は期首欠損金（△）	97,039,603	204,786,162
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,263,758	33,633,027
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,263,758	33,633,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,277,450	14,423,732
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,277,450	14,423,732
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	156,176,211	183,419,388

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年10月12日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年10月15日、当中間計算期間末日を2025年4月15日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 期首元本額	219,050,508円	294,236,038円
期中追加設定元本額	130,407,342円	48,486,944円
期中一部解約元本額	55,221,812円	20,700,167円
2. 受益権の総数	294,236,038口	322,022,815口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 2024年10月15日現在	第8期中間計算期間末 2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6960円 (16,960円)	1.5696円 (15,696円)

（参考）

「たわらノーロード 最適化バランス（保守型）」、「たわらノーロード 最適化バランス（安定型）」、「たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）」、「たわらノーロード 最適化バランス（成長型）」、「たわらノーロード 最適化バランス（積極型）」は、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,420,325,401
株式	529,769,137,860
派生商品評価勘定	20,594,640
未収入金	34,680,000
未収配当金	6,809,660,748
前払金	1,514,601,600
差入委託証拠金	1,548,941,534
流動資産合計	550,117,941,783
資産合計	550,117,941,783
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,407,164,550
未払解約金	1,891,051,000
流動負債合計	3,298,215,550
負債合計	3,298,215,550
純資産の部	
元本等	
元本	120,474,970,382
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	426,344,755,851
元本等合計	546,819,726,233
純資産合計	546,819,726,233
負債純資産合計	550,117,941,783

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	117,928,404,659円
同期中追加設定元本額	21,332,541,029円
同期中一部解約元本額	18,785,975,306円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,297,714,625円
たわらノーロード 国内株式＜ラップ専用＞	3,821,865,341円
One DC 国内株式インデックスファンド	35,689,814,198円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	5,609,880,946円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,783,573円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	7,266,405円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	16,894,718円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,445,880円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	20,463,303円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	8,673,349円
たわらノーロード TOPIX	3,943,635,082円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	2,179,615,585円
たわらノーロード バランス（堅実型）	53,617,814円
たわらノーロード バランス（標準型）	442,496,444円
たわらノーロード バランス（積極型）	834,354,667円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	2,906,561円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	211,976,040円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	594,002,246円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	518,385,264円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	716,338,692円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	514,347円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	2,340,941円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	42,666,458円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	14,127,255円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	23,346,917円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	26,773円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	1,019,741円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	1,024,575円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	32,307,543,324円
Oneグローバルバランス	60,728,131円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)	110,965円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)	128,519円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)	146,282円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)	163,836円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	178,673円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)	184,733円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)	184,733円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)	184,733円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型	970,019,157円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,457,524,867円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型	4,082,782,042円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	248,529,274円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	855,571,775円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	1,051,935,396円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	25,276,968円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,007,082,023円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,770,585円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	253,315,912円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	325,977,616円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	588,307,848円
投資のソムリエ	3,619,945,597円
クルーズコントロール	99,280,115円
投資のソムリエ<DC年金>	520,901,463円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	370,343,108円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,455,660,084円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	177,025,195円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	422,978,534円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	119,972,982円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	64,174,934円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,861,244円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	226,666,361円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	691,300,466円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	53,091,886円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	238,719,672円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	102,057,278円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	69,942,828円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	42,021,419円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	831,816,930円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	12,581,753円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,488,642円

Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	34,979,387円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	92,738円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	7,850,691円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	8,016,690円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	8,770,128円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	4,785,702円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	964,257円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	20,239,857円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-05（適格機関投資家限定）	1,586,073円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2021-06（適格機関投資家限定）	65,553,757円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-07（適格機関投資家限定）	2,579,035円
日本株40・外債60配分戦略ファンド2021-07（適格機関投資家限定）	359,089,128円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-08（適格機関投資家限定）	1,668,494円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	5,431,508円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-09（適格機関投資家限定）	1,679,548円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-12（適格機関投資家限定）	2,569,346円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2022-05（適格機関投資家限定）	43,333,403円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2022-10（適格機関投資家限定）	367,718,861円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	1,675,216円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2024-05（適格機関投資家限定）	372,118,106円
AMOne TOPIXインデックスファンド2025-01（適格機関投資家限定）	823,967,350円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	75,451,321円
DIAMワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	19,180,912円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	17,946,102円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	13,367,489円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,862,130円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	19,217,606円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	58,924,314円
DIAM国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	2,009,998円
DIAM国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	8,574,717円
DIAM国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	2,633,116円

D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	76,635円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	40,821円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	946,739円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	187,766,788円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	327,454,458円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,037,187,907円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	7,719,782円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	11,364,566円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	99,681,152円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	19,719,683円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	49,567円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	90,976,208円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	6,751,409円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	20,071,546円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	42,309,847円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	52,657,220円
D I A M世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	13,921,735円
D I A M国内バランス30VA（適格機関投資家限定）	5,105,157円
動的パッケージファンド<DC年金>	6,616,535円
コア資産形成ファンド	2,660,771円
MHAMトピックスファンド	737,185,798円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	41,193,054円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	735,065,722円
MHAM日本株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	2,991,999,047円
計	120,474,970,382円
2. 受益権の総数	120,474,970,382口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	19,177,991,600	—	17,791,655,000	△1,386,336,600
合計	19,177,991,600	—	17,791,655,000	△1,386,336,600

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	4.5389円
（1万口当たり純資産額）	（45,389円）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,849,463,916
国債証券	390,829,944,450
地方債証券	25,291,207,020
特殊債券	21,634,889,111
社債券	19,726,101,200
未収利息	600,695,310
前払費用	107,554,287
流動資産合計	460,039,855,294
資産合計	460,039,855,294
負債の部	
流動負債	
未払解約金	725,135,000
流動負債合計	725,135,000
負債合計	725,135,000
純資産の部	
元本等	
元本	390,064,346,453
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	69,250,373,841
元本等合計	459,314,720,294
純資産合計	459,314,720,294
負債純資産合計	460,039,855,294

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	455,540,777,832円
同期中追加設定元本額	193,925,531,423円
同期中一部解約元本額	259,401,962,802円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	32,409,344,912円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	44,306,247円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	83,715,133円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	45,887,922円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	507,913,623円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	235,754,428円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	23,570,122円
たわらノーロード 国内債券	20,850,751,617円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	8,665,157,897円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,825,383,899円
たわらノーロード バランス（標準型）	4,067,779,410円
たわらノーロード バランス（積極型）	622,185,584円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	194,865,807円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,635,898,235円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	3,199,735,553円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	833,858,603円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	59,829,906円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	23,859,287円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	195,620,336円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	11,836,477円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	62,284円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	16,586円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	151,981円
D I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞	12,566,943,813円
Oneグローバルバランス	510,943,455円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）	668,418円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）	479,499円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）	290,580円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）	104,202円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞1 安定型	12,491,440,753円

DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	18,635,296,191円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	9,210,882,257円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,663,251,418円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	3,024,824,136円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	608,872,494円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	90,677,221円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,612,804,481円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,475,193円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国10）	5,963,803,399円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国20）	2,806,231,998円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国30）	600,160,258円
投資のソムリエ	21,768,878,236円
クルーズコントロール	377,847,789円
投資のソムリエ<DC年金>	3,131,141,667円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	8,706,568,954円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	3,042,153,997円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	5,683,522,746円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	13,600,040,346円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	468,256,378円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	250,279,674円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	59,732,897円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	1,617,585,400円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	7,219,235,627円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	6,033,006,847円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	7,270,745,785円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	657,677,455円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	272,357,327円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	163,972,891円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	3,881,825,368円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	48,213,515円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）<ラップ向け>	172,883,032円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	337,669円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	1,185,902,565円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	1,189,945,169円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	584,386,850円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	716,347,379円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	1,185,250,911円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	3,023,834,104円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2021-06（適格機関投資家限定）	2,008,299,712円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	802,955,801円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）2022-05（適格機関投資家限定）	2,042,406,192円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	1,297,165,822円
DIAM国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	9,466,875,570円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,412,251,476円

投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	452,704,832円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	257,319,108円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドII（適格機関投資家限定）	2,564,836,118円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIII（適格機関投資家限定）	2,567,584,794円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンドIV（適格機関投資家限定）	2,548,028,624円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	1,986,456,909円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	11,187,209円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド（適格機関投資家限定）	496,600,532円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	94,270,626円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	96,224,645円
D I A M国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	19,163,781円
D I A M国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	52,574,494円
D I A M国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	26,883,406円
D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	418,777円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	251,194円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	5,804,676円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	2,039,795,209円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	2,005,108,537円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,224,135,670円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	47,348,193円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	116,334,748円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	1,220,133,945円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	80,336,707円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	614,644円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	991,383,680円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	27,579,961円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	164,089,213円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	230,463,211円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	357,427,391円
D I A M世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	186,470,686円
D I A M国内バランス30VA（適格機関投資家限定）	48,540,179円
コアサテライト戦略ファンド（適格機関投資家限定）	291,842,252円
動的パッケージファンド<DC年金>	569,428,520円
コア資産形成ファンド	229,738,642円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	17,456,094,020円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	63,556,544,104円
MHAM日本債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	26,073,976,861円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド [適格機関投資家限定]	292,885,842円
計	390,064,346,453円
2. 受益権の総数	390,064,346,453口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	1,1775円
（1万口当たり純資産額）	（11,775円）

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	14,680,407,814
コール・ローン	1,309,275,624
株式	1,525,388,970,029
投資信託受益証券	1,950,622,033
投資証券	27,144,712,870
派生商品評価勘定	380,354,021
未収入金	5,672,295
未収配当金	1,624,556,027
差入委託証拠金	6,960,987,766
流動資産合計	1,579,445,558,479
資産合計	1,579,445,558,479
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	400,337,899
未払解約金	186,934,000
流動負債合計	587,271,899
負債合計	587,271,899
純資産の部	
元本等	
元本	179,783,288,406
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,399,074,998,174
元本等合計	1,578,858,286,580
純資産合計	1,578,858,286,580
負債純資産合計	1,579,445,558,479

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	171,869,383,041円
同期中追加設定元本額	26,716,277,922円
同期中一部解約元本額	18,802,372,557円

元本の内訳

ファンド名

D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,622,722,220円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,235,461円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	5,746,978円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	13,589,627円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	14,162,222円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	16,184,789円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	6,980,040円
たわらノーロード 先進国株式	77,188,868,057円
たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞	2,996,795,752円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	1,108,168,329円
たわらノーロード バランス（堅実型）	80,633,361円
たわらノーロード バランス（標準型）	870,685,278円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,301,343,780円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	43,135,198円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	302,753,709円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	357,443,085円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	593,066,502円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	528,448円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	19,874,211円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	8,455,442円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	18,099,677円
たわらノーロード 全世界株式	9,837,883,966円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	13,151円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	286,249円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	241,127円
D I A M外国株式インデックスファンド＜DC年金＞	58,415,258,879円
O n e DC 先進国株式インデックスファンド	3,981,061,498円
O n e グローバルバランス	30,977,772円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞1 安定型	126,963,896円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞2 安定・成長型	688,687,074円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞3 成長型	971,975,269円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	62,035,162円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	182,562,086円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	210,779,793円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	13,969,557円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	559,853,139円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	108,251,992円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	126,573,541円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	163,783,349円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	299,850,862円
投資のソムリエ	3,168,072,118円
クルーズコントロール	25,880,331円
投資のソムリエ＜DC年金＞	455,526,711円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	186,545,461円
4資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞	347,022,713円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	246,570,016円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	589,972,864円
ワールドアセットバランス（基本コース）	90,835,504円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	71,340,440円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	83,640,406円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	44,905,118円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（DC）	2,590,952円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	210,512,503円
４資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	174,108,802円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	151,363,278円
９資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	124,627,265円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	85,892,097円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	48,906,841円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	29,372,987円
４資産分散投資・ミドルクラス＜DC年金＞	208,433,212円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	8,599,565円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	27,085,491円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	66,376円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	120,980円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	153,145円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	54,626円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	189,810円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	282,220円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	5,935,795円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	73,404円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	8,090,849円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	242,969円
MSCIコクサイ・インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（適格機関投資家限定）	474,347,655円
DIAM外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	13,293,122円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	966,001,278円
外国株式パッシブ・ファンド２（適格機関投資家限定）	1,018,664,561円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	65,886,572円
DIAMワールドバランス２５VA（適格機関投資家限定）	4,166,916円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	227,547円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,627,680円
DIAMグローバル・バランスファンド２５VA（適格機関投資家限定）	9,774,472円
DIAMグローバル・バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	29,953,332円
DIAM国際分散バランスファンド３０VA（適格機関投資家限定）	1,021,610円
DIAM国際分散バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	6,544,266円
DIAM国内重視バランスファンド３０VA（適格機関投資家限定）	667,838円
DIAM国内重視バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	25,953円
DIAM世界バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	20,780円
DIAM世界バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	722,328円
DIAMバランスファンド２５VA（適格機関投資家限定）	63,606,883円
DIAMバランスファンド３７．５VA（適格機関投資家限定）	145,629,338円

D I A M バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	527,241,105円
D I A M グローバル・アセット・バランス V A（適格機関投資家限定）	19,574,417円
D I A M グローバル・アセット・バランス V A 2（適格機関投資家限定）	17,271,531円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド 3 0 V A（適格機関投資家限定）	101,469,261円
D I A M 世界アセットバランスファンド V A（適格機関投資家向け）	3,337,056円
D I A M 世界バランスファンド 5 5 V A（適格機関投資家限定）	114,158円
D I A M 世界アセットバランスファンド 2 V A（適格機関投資家限定）	30,799,845円
D I A M 世界アセットバランスファンド 4 0 V A（適格機関投資家限定）	3,431,587円
D I A M 世界アセットバランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家限定）	10,200,962円
D I A M 世界アセットバランスファンド 3 V A（適格機関投資家限定）	14,325,168円
D I A M 世界アセットバランスファンド 4 V A（適格機関投資家限定）	26,761,563円
動的パッケージファンド<DC年金>	3,503,711円
コア資産形成ファンド	1,408,975円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジなし）<ラップ専用>	2,626,067,885円
MHAM 外国株式インデックスファンド	126,236,607円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジあり）<ラップ専用>	703,550,164円
MHAM 動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	387,159,503円
MHAM 外国株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	1,630,154,618円
計	179,783,288,406円
2. 受益権の総数	179,783,288,406口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	444,080,054	—	444,448,023	△367,969
アメリカ・ドル	261,926,400	—	261,942,268	△15,868
イギリス・ポンド	56,420,690	—	56,760,256	△339,566
オーストラリア・ドル	11,268,004	—	11,269,206	△1,202
カナダ・ドル	18,189,776	—	18,192,644	△2,868
ユーロ	96,275,184	—	96,283,649	△8,465
買建	948,090,147	—	950,554,822	2,464,675
アメリカ・ドル	720,102,510	—	722,286,604	2,184,094
オーストラリア・ドル	19,193,217	—	19,359,633	166,416
カナダ・ドル	18,578,160	—	18,607,266	29,106
ユーロ	190,216,260	—	190,301,319	85,059
合計	1,392,170,201	—	1,395,002,845	2,096,706

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	23,857,394,543	—	23,835,313,959	△22,080,584
合計	23,857,394,543	—	23,835,313,959	△22,080,584

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	8.7820円
（1万口当たり純資産額）	（87,820円）

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	2,627,332,761
コール・ローン	674,319,264
国債証券	272,508,126,088
未収利息	2,287,745,323
前払費用	428,766,249
流動資産合計	278,526,289,685
資産合計	278,526,289,685
負債の部	
流動負債	
未払金	2,014,735,762
未払解約金	133,053,000
流動負債合計	2,147,788,762
負債合計	2,147,788,762
純資産の部	
元本等	
元本	117,627,170,214
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	158,751,330,709
元本等合計	276,378,500,923
純資産合計	276,378,500,923
負債純資産合計	278,526,289,685

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	112,858,900,428円
同期中追加設定元本額	28,013,851,724円
同期中一部解約元本額	23,245,581,938円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	8,317,404,112円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,610,063円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	11,610,216円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	33,943,680円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	18,454,069円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	32,698,709円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	17,506,247円
たわらノーロード 先進国債券	23,841,934,984円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,397,300,671円
たわらノーロード バランス（堅実型）	77,057,996円
たわらノーロード バランス（標準型）	489,837,354円
たわらノーロード バランス（積極型）	123,581,321円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	17,495,147円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	974,626,984円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,866,659,060円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	982,090,318円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	749,042,033円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,715,381円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	12,484,038円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	170,529,418円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	36,563,914円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	27,765,033円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	49,012円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	77,811円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	38,895円
D I A M外国債券インデックスファンド＜DC年金＞	6,985,452,543円
One DC 先進国債券インデックスファンド	3,082,126,171円
One グローバルバランス	185,719,174円
D I A Mバランス・ファンド＜DC年金＞ 1 安定型	768,166,271円

DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	2,608,980,983円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,303,667,861円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	379,152,773円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	842,318,124円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	846,120,182円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	23,991,075円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	952,077,302円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	35,779,126円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	156,797,134円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	176,543,663円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	296,942,647円
クルーズコントロール	285,066,473円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	225,130,824円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,106,757,188円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	1,014,083,225円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	189,736,690円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	782,629,505円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	4,963,626円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	41,556,659円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	737,129,190円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	492,255,960円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	494,012,508円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	133,441,890円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	297,492,132円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	163,283,364円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	1,255,294,229円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	154,216,904円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	333,111,147円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	221,021,520円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	653,647,026円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,837,734,220円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,344,392,201円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,504,473,151円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	38,301,866円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	824,602,655円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	184,567,690円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	188,461,062円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	9,376,260円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	17,147,847円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,259,867円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,369円

D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	122,994円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,893,054円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	875,126,125円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	1,063,053,331円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	2,071,155,181円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	38,623,910円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	79,697,668円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	797,815,367円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	143,863,803円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	150,548円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	121,165,830円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	112,760,536円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	140,182,881円
D I A M世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	27,798,439円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	70,134,688円
コア資産形成ファンド	28,288,162円
たわらノーロード 外国債券（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	5,089,014,941円
たわらノーロード 外国債券（為替ヘッジあり）＜ラップ専用＞	10,570,882,080円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	7,777,609,829円
MHAM外国債券パッシブファンド [適格機関投資家限定]	6,232,721,104円
計	117,627,170,214円
2. 受益権の総数	117,627,170,214口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	2.3496円
（1万口当たり純資産額）	（23,496円）

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	679,701,632
国債証券	249,280,015,281
派生商品評価勘定	6,478,761,032
未収入金	826,030,341
未収利息	2,056,523,334
前払費用	488,732,985
流動資産合計	259,809,764,605
資産合計	
259,809,764,605	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	585,957,971
前受金	60,430,894
未払金	2,830,655
未払解約金	623,575,000
流動負債合計	1,272,794,520
負債合計	
1,272,794,520	
純資産の部	
元本等	
元本	224,970,123,358
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	33,566,846,727
元本等合計	258,536,970,085
純資産合計	258,536,970,085
負債純資産合計	259,809,764,605

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	175,131,536,476円
同期中追加設定元本額	109,908,385,824円
同期中一部解約元本額	60,069,798,942円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券＜為替ヘッジあり＞	14,536,040,906円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,757,642,072円
たわらノーロード バランス（標準型）	5,875,111,065円
たわらノーロード バランス（積極型）	3,353,176,527円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	54,956,429円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,041,449,260円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	2,486,007,590円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	456,738,922円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	173,393円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	2,871,448円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	23,953,834円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	238,078,728円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	24,333,685円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	91,804円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	152,898円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	2,457,795円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	1,426,447円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け）	915,080円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け）	673,036円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け）	426,401円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け）	178,029円
投資のソムリエ	80,300,458,164円

投資のソムリエ＜DC年金＞	11,504,721,522円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	15,102,936,215円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	36,242,876,585円
ワールドアセットバランス（基本コース）	1,519,708,129円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	1,207,912,374円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	899,650,217円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	481,092,193円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	158,265,224円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	2,910,986,252円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	8,589,464,381円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	7,459,294,054円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	1,007,377,318円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	524,559,273円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	315,232,921円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	92,210,356円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	8,304,653円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	634,730円
外国債券パッシブファンド2（為替フルヘッジ）（適格機関投資家限定）	18,079,012,400円
先進国債券パッシブファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	4,891,170,471円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	1,664,203,528円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	41,088,017円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	253,584,584円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	28,239,650円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	168,063,797円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	295,081,167円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	367,139,834円
計	224,970,123,358円
2. 受益権の総数	224,970,123,358口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	---

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	257,493,508,526	—	251,600,705,465	5,892,803,061
アメリカ・ドル	122,141,195,506	—	117,506,261,003	4,634,934,503
イギリス・ポンド	13,653,499,356	—	13,405,775,000	247,724,356
イスラエル・シェケル	837,200,458	—	815,075,334	22,125,124
オーストラリア・ドル	3,173,476,544	—	3,099,635,818	73,840,726
オフショア・人民元	29,448,545,370	—	28,128,133,876	1,320,411,494
カナダ・ドル	5,023,440,276	—	5,002,424,475	21,015,801
シンガポール・ドル	1,026,529,753	—	1,007,413,648	19,116,105
スウェーデン・クローナ	487,921,699	—	481,291,909	6,629,790
デンマーク・クローネ	536,291,854	—	539,899,955	△3,608,101
ニュージーランド・ドル	754,148,730	—	753,242,172	906,558
ノルウェー・クローネ	410,886,881	—	392,911,415	17,975,466
ポーランド・ズロチ	1,588,216,825	—	1,567,492,730	20,724,095
マレーシア・リングギット	1,286,905,870	—	1,229,836,050	57,069,820
メキシコ・ペソ	1,955,944,534	—	1,919,657,340	36,287,194
ユーロ	75,169,304,870	—	75,751,654,740	△582,349,870
合計	257,493,508,526	—	251,600,705,465	5,892,803,061

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	1.1492円
（1万口当たり純資産額）	（11,492円）

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	4,660,072,309
コール・ローン	159,635,394
株式	102,399,245,506
投資信託受益証券	568,533,274
投資証券	95,217,787
派生商品評価勘定	13,684,583
未収入金	1,477,240
未収配当金	270,334,530
差入委託証拠金	1,928,060,725
流動資産合計	110,096,261,348
資産合計	110,096,261,348
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	272,677,048
未払金	14,223
未払解約金	58,016,000
流動負債合計	330,707,271
負債合計	330,707,271
純資産の部	
元本等	
元本	65,559,675,069
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	44,205,879,008
元本等合計	109,765,554,077
純資産合計	109,765,554,077
負債純資産合計	110,096,261,348

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	55,693,847,096円
同期中追加設定元本額	16,885,011,290円
同期中一部解約元本額	7,019,183,317円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド<DC年金>	11,047,759,811円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	10,181,232,339円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	2,221,323円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	10,336,212円

MITO ラップ型ファンド(積極型)	24,240,288円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	25,463,784円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	29,109,488円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	12,516,029円
たわらノーロード 新興国株式	16,449,376,813円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	5,772,914,862円
たわらノーロード バランス(堅実型)	35,364,561円
たわらノーロード バランス(標準型)	170,033,600円
たわらノーロード バランス(積極型)	349,884,934円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	491,029円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	109,879,072円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	214,200,322円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	340,970,502円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	11,703円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	9,291,572円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	6,541,394円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	8,755,163円
たわらノーロード 全世界株式	6,273,625,588円
One DC 新興国株式インデックスファンド	2,309,426,986円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／～1972年生まれ向け)	76,140円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1973～1977年生まれ向け)	88,191円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1978～1982年生まれ向け)	100,242円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1983～1987年生まれ向け)	112,292円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1988～1992年生まれ向け)	122,152円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1993～1997年生まれ向け)	126,534円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／1998～2002年生まれ向け)	126,534円
未来のわたし(ターゲット・イヤー／2003～2007年生まれ向け)	126,534円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	370,407,528円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	339,788,052円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	582,758,477円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	1,179,294,992円
投資のソムリエ	3,918,354,182円
クルーズコントロール	137,806,442円
投資のソムリエ<DC年金>	571,913,641円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	498,500,416円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	666,092,216円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,598,564,901円
ワールドアセットバランス(基本コース)	466,644,770円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	372,057,096円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	37,064,324円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	19,894,804円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,437,902円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	141,999,950円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	657,484,843円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	319,231,243円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	41,574,888円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	21,671,095円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	13,014,298円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	3,892,083円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	13,083,768円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	29,146円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	83,273,003円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	963,014円
DIAM世界アセットバランスファンド２VA（適格機関投資家限定）	79,488,213円
DIAM世界アセットバランスファンド３VA（適格機関投資家限定）	36,770,697円
計	65,559,675,069円
２． 受益権の総数	65,559,675,069口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	（１）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 （２）デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち １年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,378,560,000	—	1,378,643,520	△83,520
	1,378,560,000	—	1,378,643,520	△83,520
合計	1,378,560,000	—	1,378,643,520	△83,520

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１． 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	5,589,626,351	—	5,330,717,406	△258,908,945
合計	5,589,626,351	—	5,330,717,406	△258,908,945

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	1.6743円
（1万口当たり純資産額）	（16,743円）

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	45,151,841
コール・ローン	260,934,457
国債証券	64,455,449,341
未収利息	825,525,336
前払費用	211,933,836
流動資産合計	65,798,994,811
資産合計	65,798,994,811
負債の部	
流動負債	
未払解約金	55,600,000
流動負債合計	55,600,000
負債合計	55,600,000
純資産の部	
元本等	
元本	28,670,129,433
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	37,073,265,378
元本等合計	65,743,394,811
純資産合計	65,743,394,811
負債純資産合計	65,798,994,811

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	48,036,552,486円
同期中追加設定元本額	19,466,071,225円
同期中一部解約元本額	38,832,494,278円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,327,083,263円
たわらノーロード バランス（堅実型）	205,156,201円
たわらノーロード バランス（標準型）	734,495,454円
たわらノーロード バランス（積極型）	368,333,513円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	675,378円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,605,801円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	55,967,422円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	9,819,731円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	6,535,079円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	45,501,356円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	256,152,844円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	437,992,852円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国30）	885,904,702円
投資のソムリエ	4,369,808,875円
クルーズコントロール	96,675,585円
投資のソムリエ＜DC年金＞	628,876,438円
D I A M 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	372,349,891円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	709,094,353円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,696,157,724円
ワールドアセットバランス（基本コース）	176,419,060円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	139,062,109円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	106,040,027円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	56,924,062円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	7,448,586円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	322,949,054円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	430,218,555円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	234,301,262円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	117,877,170円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	62,301,699円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	37,398,360円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	11,024,547円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,942,039円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	9,756,169円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	79,809円
エマージング債券リスク抑制型（適格機関投資家限定）	10,171,711,902円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	91,116,744円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド（適格機関投資家限定）	446,787,148円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド２（適格機関投資家限定）	356,137,073円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,247,050円
DIAM世界アセットバランスファンド２VA（適格機関投資家限定）	59,882,822円
DIAM世界アセットバランスファンド３VA（適格機関投資家限定）	27,867,272円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	589,450,452円
計	28,670,129,433円
２． 受益権の総数	28,670,129,433口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	（１）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	2.2931円
（1万口当たり純資産額）	（22,931円）

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,605,354,917
投資証券	153,843,985,600
派生商品評価勘定	175,105,530
未収入金	474,081,604
未収配当金	2,194,235,195
差入委託証拠金	300,386,624
流動資産合計	161,593,149,470
資産合計	161,593,149,470
負債の部	
流動負債	
前受金	201,132,800
未払金	59,896,206
未払解約金	2,556,654,000
流動負債合計	2,817,683,006
負債合計	2,817,683,006
純資産の部	
元本等	
元本	67,632,775,766
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	91,142,690,698
元本等合計	158,775,466,464
純資産合計	158,775,466,464
負債純資産合計	161,593,149,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	70,810,281,623円
同期中追加設定元本額	13,119,006,808円
同期中一部解約元本額	16,296,512,665円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド（安定型）	100,380円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	483,076円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	1,181,055円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	1,146,114円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	1,359,807円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	606,754円
たわらノーロード 国内リート	6,006,115,895円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,603,266,644円
たわらノーロード バランス（堅実型）	53,315,309円
たわらノーロード バランス（標準型）	1,265,271,819円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,652,766,019円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	349,198,695円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	960,870,333円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	674,206,138円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	804,558,284円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,282,886円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	73,208,549円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	20,532,924円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	27,460,607円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	12,074,032円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	468,518,503円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,539,059円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国10）	160,391,765円
D I A M DC 8資産バランスファンド（新興国20）	275,248,126円

DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国30）	566,628,964円
投資のソムリエ	633,899,918円
投資のソムリエ＜DC年金＞	91,028,726円
DIAM 8資産バランスファンドN＜DC年金＞	232,048,387円
投資のソムリエ＜DC年金＞リスク抑制型	219,931,234円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	525,768,856円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	14,370,648円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	7,777,001円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	2,314,748円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	44,502,996円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	549,108,495円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	147,431,950円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	16,353,055円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	8,426,255円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	5,064,312円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	1,500,813円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	41,161,972円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2070）	8,494円
Jリートインデックスファンド（DC）	92,668,623円
MHAM J-REITインデックスファンド（隔月決算型）	28,419,661円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12（適格機関投資家限定）	84,815,589円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型）20-04（適格機関投資家限定）	530,322,152円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06（適格機関投資家限定）	85,178,094円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08（適格機関投資家限定）	23,164,806円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09（適格機関投資家限定）	51,028,540円
固定比率マルチアセット戦略ファンド（米ドル建日本政府保証債活用型）（適格機関投資家限定）	200,104,977円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド（適格機関投資家限定）	47,485,002円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）21-03（適格機関投資家限定）	413,963,670円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03（適格機関投資家限定）	110,801,144円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04（適格機関投資家限定）	216,037,572円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-05（適格機関投資家限定）	56,580,404円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-07（適格機関投資家限定）	92,969,672円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-08（適格機関投資家限定）	64,690,930円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	47,475,670円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09（適格機関投資家限定）	57,383,808円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-09（適格機関投資家限定）	64,682,449円

固定比率マルチアセット戦略ファンド2021-10（適格機関投資家限定）	197,078,820円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）2021-12（適格機関投資家限定）	93,423,812円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2022-10（適格機関投資家限定）	427,194,587円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01（適格機関投資家限定）	161,382,292円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）24-04（適格機関投資家限定）	185,191,291円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）2024-05（適格機関投資家限定）	432,134,142円
DIAM J-REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）	3,011,721,336円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	13,203,416円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	169,356,869円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	142,154,368円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	323,174円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	336,733,917円
MHAM J-REITインデックスファンド〈DC年金〉	6,463,602,936円
MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）	25,637,658,381円
MHAM J-REITインデックスファンド（年1回決算型）	2,765,435,792円
たわらノーロード 国内リート<ラップ専用>	4,800,342,112円
計	67,632,775,766円
2. 受益権の総数	67,632,775,766口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,665,766,700	—	4,841,186,500	175,419,800
合計	4,665,766,700	—	4,841,186,500	175,419,800

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額	2.3476円
（1万口当たり純資産額）	（23,476円）

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月15日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	419,313,094
コール・ローン	163,066,273
投資信託受益証券	8,036,357,814
投資証券	70,484,657,843
派生商品評価勘定	11,871,246
未収配当金	284,217,762
差入委託証拠金	360,497,397
流動資産合計	79,759,981,429
資産合計	79,759,981,429
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	29,223,558
未払金	543,846,079
未払解約金	37,325,000
流動負債合計	610,394,637
負債合計	610,394,637
純資産の部	
元本等	
元本	41,460,848,378
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	37,688,738,414
元本等合計	79,149,586,792
純資産合計	79,149,586,792
負債純資産合計	79,759,981,429

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年10月16日 至 2025年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年4月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	42,757,735,441円
同期中追加設定元本額	15,683,667,370円
同期中一部解約元本額	16,980,554,433円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国リート（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	4,561,119,009円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,786,514円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	8,791,377円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	21,298,622円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	20,482,195円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	24,757,206円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	10,943,732円
たわらノーロード 先進国リート	16,524,696,013円
たわらノーロード 先進国リート＜為替ヘッジあり＞	284,816,246円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	5,060,497,760円

たわらノーロード バランス(堅実型)	29,636,457円
たわらノーロード バランス(標準型)	754,179,915円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,831,349,059円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	48,877,757円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	488,377,793円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	629,091,416円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	1,051,450,096円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	593,157円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	32,794,993円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	17,231,722円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	41,021,406円
One DC 先進国リートインデックスファンド	3,530,706,461円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	13,745,873円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	553,920,418円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	77,596,840円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	174,426,684円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	301,752,842円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	608,671,167円
投資のソムリエ	1,461,933,470円
投資のソムリエ<DC年金>	209,969,237円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	255,403,031円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	254,166,305円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	608,955,849円
ワールドアセットバランス(基本コース)	205,798,874円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	160,994,091円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	32,588,092円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	17,426,804円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,673,165円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	98,950,049円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	257,734,218円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	163,375,347円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	36,608,781円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	18,998,250円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	11,419,476円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,415,671円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	61,472,669円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	27,597円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	320,487,783円
D I A M外国リートインデックスファンド<DC年金>	438,800,613円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	217,802円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	647,540円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	125,270円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	980,574円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04(適格機関投資家限定)	711,941円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	501,108円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	5,202円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	30,661,969円

インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	572,716円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	751,820円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	30,262,505円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	69,597,829円
計	41,460,848,378円
2. 受益権の総数	41,460,848,378口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	353,109,055	—	353,134,310	25,255
アメリカ・ドル	287,232,000	—	287,248,600	16,600
イギリス・ポンド	9,459,275	—	9,460,435	1,160
オーストラリア・ドル	36,352,200	—	36,356,120	3,920
シンガポール・ドル	16,362,720	—	16,365,495	2,775
香港・ドル	3,702,860	—	3,703,660	800
合計	353,109,055	—	353,134,310	25,255

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - 2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 - 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

不動産投信関連

種類	2025年4月15日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	879,165,856	—	861,788,289	△17,377,567
合計	879,165,856	—	861,788,289	△17,377,567

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.9090円 (19,090円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2025年4月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,505,789,935,720
追加型株式投資信託	763	16,510,704,789,201
単位型公社債投資信託	20	29,004,681,244
単位型株式投資信託	190	994,512,939,016
合計	999	19,040,012,345,181

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	—	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産	1,093	1,361
建物	※1 918	※1 841
器具備品	※1 130	※1 352
リース資産	※1 5	※1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産	4,495	3,771
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産	8,935	9,039
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		4		12
受取配当金	※1	899	※1	450
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		18		11
時効後支払損引当金戻入額		35		7
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損		19		39
金銭の信託運用損		1,008		329
早期割増退職金		6		6
雑損失		0		—
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	6
特別利益計		—		6
特別損失				
固定資産除却損		6		13
関係会社株式評価損		1,362		31
減損損失	※3	231		—
関係会社清算損		—		25
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	895	438

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	—	6

※3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生（予定）日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金（財 産）の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	28,145	28,145	—

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	—
資産計	31,342	31,342	—

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	—	—	—
(2) 金銭の信託	28,143	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	19,018	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,577	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	91,923	1	—	—

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	—	—	—
(2) 有価証券	0	—	—	—
(3) 金銭の信託	31,340	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	19,595	—	—	—
(5) 未収運用受託報酬	4,015	—	—	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	95,154	0	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	28,143	—	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,145	—	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	—	0	—	0
(2) 金銭の信託	—	31,340	—	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,342	—	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	—	3.56 %
税率変更による影響	—	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれん金額 76,224百万円

b.発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c.のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b.負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b.主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	—	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	—	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

（2）子会社及び関連会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（保守型）の2024年10月16日から2025年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（保守型）の2025年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（安定型）の2024年10月16日から2025年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（安定型）の2025年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）の2024年10月16日から2025年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）の2025年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（成長型）の2024年10月16日から2025年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（成長型）の2025年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（積極型）の2024年10月16日から2025年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（積極型）の2025年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月16日から2025年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。